

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会  
(上北地区) (第2回) 概要

日時：平成28年11月16日(水)

10:00～12:00

場所：まかど観光ホテル 1階 烏帽子の間

<出席者>

委員

米田 省三 委員、浅利 能之 委員、神 龍子 委員、櫻田 泰弘 委員、  
柏谷 弘陽 委員、漆戸 隆治 委員、福津 康隆 委員、橋本 博子 委員、  
岩間 貴 委員、赤垣 義憲 委員、三上 義也 委員、今泉 湧水 委員、  
富田 敦 委員、長谷川光治 委員(進行役)

オブザーバー

長者久保雅仁 県立三本木高等学校長、 對馬 祐之 県立十和田西高等学校長、  
福士 順一 県立三沢高等学校長、 漆館 栄一 県立野辺地高等学校長、  
佐々木孝之 県立七戸高等学校長、 鈴木 雅博 県立六戸高等学校長、  
荒川由美子 県立百石高等学校長、 川村 卓也 県立六ヶ所高等学校長、  
瀧口 孝之 県立三本木農業高等学校長、 濱中 瑞洋 県立十和田工業高等学校長、  
池田 敏 県立三沢商業高等学校長、 伊藤 清治 県立七戸養護学校長

1 開会

2 高等学校教育改革推進室室長挨拶

佐藤高等学校教育改革推進室長から、挨拶があった。

3 事務局説明

(1) 第1回地区意見交換会及び意見等記入票における主な意見

(2) 第1回地区意見交換会において要望等があった県立高等学校のデータ及び他県等の参考事例

事務局から、資料1及び資料2について説明した。

委員から、普通科と職業教育を主とする専門学科が併設することのメリット・デメリットについて、質問があり、進行役がオブザーバーに情報提供を求めた。

○ 三沢商業高校はこれまで簿記分野のスペシャリストを多数輩出している学校であり、就職者の6割が地元企業に就職している。他県において普通高校と商業高校が統合した高校では、商業科が普通科に入学できない生徒の受け皿として認識されるようになったと聞いたことがある。そして、商業科単独校としての特色や独自性を維持することが難しくなり、資格取得ができなくなるのか

ら、地域経済において専門性の高い生徒を求める企業が少なくなる。その結果、一般的に女子生徒の占める割合が多い商業高校では、県外就職する生徒が増えているようである。そのことにより地元に残る女性人口の減少が、市町村人口の更なる減少につながり、地方創生の観点からもマイナスになるとの指摘があることから、商業高校は単独校として存続した方が良いと考える。

- 百石高校は普通科と食物調理科を併設していることにメリットを感じている。食物調理科の特色ある教育活動が学校全体を牽引していることや生徒が互いに良い影響を受け合っていること、普通科を併設していることで、食物調理科における共通教科の授業が充実し、進学を希望する生徒に対応できていることなどがメリットとして挙げられる。
  - 普通科と職業学科の併設は、中学生の進路の選択肢を確保できるというメリットはあると思うが、現実的には学校を理想どおりに運営できないというデメリットはあると思う。工業高校としての特色がなくなること、資格取得やものづくりに特化することができなくなることなどが考えられる。他県の教員の話を見ると、一つの校舎に二つの学校が混在する状態となることから、学校として目指す方向をしっかりと見定めないと、資格取得や就職等が中途半端になるなど、校長の力量が試されているようである。工業高校は単独の方が産業界のニーズに対応できるものと考えられる。
- (事務局) 新潟県立新発田南高校では、普通科と工業科がそれぞれ目標を持って教育活動に取り組んでいる。工業科に設置しているアカデミックコースの生徒は、共通教科の授業は普通科棟の教室、工業科の実習に関する授業は実習棟で行っている。アカデミックコースの選択者は、普通科の生徒と同じ教室で過ごす時間が多いことから、刺激を受けて大学進学への意欲が高まると聞いている。

委員から、他県の工業科と観光科が併設されている学校における各学科の関連性について質問があり、進行役がオブザーバーである十和田工業高校長に情報提供を求めた。

- 電子科では情報や通信等に関する学習をするなど、学習内容が幅広い。情報を一つの観光ビジネスとしてとらえれば、工業科の中に観光に関するコースをつくることは可能性として考えられるが、商業科とはまた別な視点によるアプローチになると思う。

委員から、次のような意見があった。

- 他県の普通科と工業科を併設した学校の校長は、「馬は速く走れるが、荷物

を多く運べない。象は荷物をたくさん運べるが、ゆっくり進む。馬と象と一緒にすれば、象のように大量の荷物を馬のようなスピードで運べると思って、普通科と工業科を統合した学校をつくったが、運べる荷物は馬程度で象のような歩みになってしまった。」と嘆いていた。

- 今までの視点だけで物事を考えている印象を受けた。学校運営にかかる費用を削減するために再編するようになっており、もっと子どもたちのことを第一に考えてほしい。別な視点として、例えば1学級の募集定員数を変更するなど様々な考え方も必要ではないか。青森県が全国でやっていないことを一番先にやるのも一つの方法だと思う。また、デメリットをメリットに変える見方も大事である。今後は中学校における教育が重要になり、中学生に将来像を具体的に持たせることで、中学生の進路希望のニーズを把握して高校再編の目安とすることもできるのではないか。

小規模校における1学級の募集定員数を減らして、マンツーマンで個人の力を伸ばすこともできるのではないか。重点校・拠点校には差別化の印象を受けていることから、その学校にだけ優秀な教員が配置されるようなことはないようにしてほしい。

### (3) 第1回地区意見交換会での意見等を踏まえた学校配置シミュレーション 事務局から、資料3について説明した。

## 4 意見交換

委員から、次のような意見があった。

- 七戸町、東北町、十和田市、三沢市、六戸町の人口は14～15万人であるが、資料3のシミュレーションを見ると、これらの自治体の生徒が主に通学する普通高校は2校だけになる。三本木高校が重点校で、重点校に準ずる学校が三沢高校となれば、それ以外の学校で普通科を希望する生徒は、他の自治体に所在する学校に進学するか、職業教育を主とする専門学科の高校に進学するしかない。これはイギリスの教育制度とほとんど同じである。

生徒数が減っていく中で、七戸町、東北町、十和田市、三沢市、六戸町で普通科を希望する生徒の割合は50%強である。それに対して、これらの自治体における普通科の割合は40%強であり、学校規模の標準を踏まえて六戸高校、十和田西高校が統合されると、普通科の割合が更に少なくなる。また、三本木高校は6クラスだが、本当に質の保障ができるのか。県内の医学部や東北大学に進学する生徒を集めれば、中等教育学校が1校できる規模になる。それがオール青森の結集の仕方だと思う。世界に通用する人財を育成するのであれば、今までの既成概念ではできない。

六戸高校の入学者の3割が十和田市、3割が三沢市、おいらせ町が2割、六戸町が2割となっていることから、地元出身者だけにポイントを絞って学校配

置を考えるのではなく、地域にとってどのようなインパクトがあるのかを総合的に考えていく必要がある。

現在2学級から3学級規模の小規模校に対して、6学級規模の教育内容を求めることは不可能であるが、小規模校には小規模校のメリットがたくさんある。そのメリットをどのように生かすのかを総合的に考えていかなければならない。工業高校などは推薦入試が多いようだが、受験で道を切り開いていくような取組をしなければ今後は厳しくなると思う。

- 1学級の定員40人は最低限必要な人数なのか、最大の数なのか。  
→ (事務局) 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律において、公立高校の1学級の定員は40人を標準とする規定になっている。本県では40人を標準としつつ、各校の実情や学科の特性等を考慮して35人や30人を定員としている。
  
- 意見1と意見2のシミュレーションを示す意図は何か。前回の地区意見交換会では、複数学科を有する学校の存続を強く望む意見を述べたが、そのような意見は反映されず、重点校や拠点校を複数配置する意見だけが反映されている。  
→ (事務局) 前回の地区意見交換会でいただいた意見を基に、シミュレーションとして示しているものである。委員からいただいた意見は、意見1の全ての学校を残す意見であると認識している。前回の意見が反映されていないということであれば、本日意見をいただき、次回の地区意見交換会でシミュレーションとして示したい。
  
- 意見1及び意見2ともに、重点校・拠点校は将来の学級数が示されているが、意見2を見ると連携校の将来の学級数は○学級としており、将来はどうなるのか分からないということを示しているのではないか。  
→ (事務局) 前回の地区意見交換会でいただいた意見を形にすることにより、意見交換を深める目的でシミュレーションとして示していることを理解いただきたい。
  
- 最終的には県教育委員会が学校配置を決定するという認識で良いか。  
→ (事務局) これから県教育委員会が学校配置等について検討を重ねて実施計画の案を示すこととなるが、その前に地域の方々から様々な意見をいただきたいという趣旨で地区意見交換会を開催しているものである。
  
- 学級数に応じて教職員定数が定められており、人件費をまかなっていると理解している。本県は35人学級も手厚く実施しており、感謝している。仮に平成34年、39年まで全ての学級を35人で構成した場合はどのくらいの人件費がかかるのか、試算しているのであれば教えてほしい。  
→ (事務局) 小・中学校であれば学級数に応じて教員定数が決定するが、高校の場合は法律により、学級数ではなく募集定員で教員定数が算出される。資料2の49、50ページに公立高校の教員定数の目安を示しているが、例えば6学級規模で1学級が40人の場合は、学校全体の生徒数は720人となり、国から示され

ている教諭の数は43人となる。これに対して、6学級規模で1学級が35人の場合は、学校全体の生徒数は630人となり、40名定員よりも90人減少することから、教諭の数は37人となり、6人少なくなる。

1学級の生徒数を減らしたとしても、学級数が同じであることから開設しなければならない教科・科目数も同じである。そのため、1学級の定員が35人の学校に対しては、県全体の中で様々工夫しながら教育活動を行うことができるように教員配置に配慮しているのが実情である。また、全ての学級を35人で構成した場合の人員費の積算は難しいが、単純に考えるのであれば、全ての学級を35人とした場合に不足する教員数掛ける人員費というイメージを持っていただければ良い。

- まち・ひと・しごと創生総合戦略では、公立小・中学校に関して、「集団の中で切磋琢磨しつつ学習し、社会性を高めるといふ学校の特質に照らし、学校は一定の児童・生徒の規模を確保することが望ましい」という従来型の考え方に続き、「が」という逆接の接続で「今後少子化の更なる進展により」と続き「学校がなくなることによる地域コミュニティの衰退が懸念されており、各市町村の実状に応じた活力ある学校づくりを推進する必要がある。」とされている。また、文部科学省からの次期学習指導要領に関するアナウンスメントでは、「カリキュラム・マネジメント」の実現や、「アクティブ・ラーニング」の視点に立った学びの推進のために、少人数によるきめ細かな指導の充実、新たな学習・指導方法等への対応が求められている。このように、政府の戦略・新たな学習・指導方法へと、既に従来型の価値観から移行してきていることを認識してほしい。

このシミュレーションを見れば、重点校、拠点校、地域校の規模が既に決定事項のように扱われているが、そもそも重点校の規模が難関大学等への進学を考えた場合、果たして6学級規模で良いのかという疑問がある。かつて県内トップの進学校の校長から、すでに均一な授業に落ちこぼれる可能性のある生徒が入学してきていると聞いたことがある。また、一般的な大学進学においても今後の少子化を考えると、保護者の経済的負担を考慮し、郡部にも進学校が必要であり、重点校等を市部に一極集中させれば、本県の大学進学率を低下させるおそれがある。難関大学へ多数の合格実績を上げている他都道府県の高校も平均5学級規模であり、重点校も6学級規模に固執して考えるべきではないと思う。

学校規模を議論する際には科学的な知見が必要である。本県の場合は、開設できる科目や部活動の数が学校規模の標準の根拠となっているが、国立教育政策研究所では「コストや少子化といった数値で算出しやすい要因で学校配置が決定された場合、地域への影響は無視されかねない。」と警鐘を鳴らしている。小規模校は教育的なメリットが多く、青森県は次世代の高校教育にもっとお金をかけても良いと考えている。

野辺地高校の出身町村別在籍生徒数を過去5か年で平均すると91.2%が野辺地町、七戸町、東北町、横浜町、平内町の5町から進学している。また、野辺地中学校から野辺地高校へ進学する割合は過去5か年で平均49.2%である。

今後この割合で野辺地高校へ進学するものと仮定し、野辺地町の中学3年生から小学校1年生までの児童の在籍者数からの推定入学者数に、先程の他町村からの比率をかけて推定すれば、来年度から123名、120名、103名、116名、105名となり、これを収容するためには、平成33年までは3学級規模が必要になるものと考えている。

○ 新聞等の報道を見ると、それぞれの学校が生き残りをかけて頑張っているという印象を受けている。百石高校においても教員が一丸となって頑張っていることが、子どもたちの学力向上等につながっている。このような姿勢が教育の質の向上や教員の指導力向上につながるものとする。現在の大学等への進学と就職はそれぞれ50%であり、世の中を支えているのは大学進学者だけではない。高校卒業後に地元就職して頑張っている子どもたちもたくさんいる。したがって、重点校は6学級を維持して、そのしわ寄せとして、連携校等の学級数を減らすというやり方では賛成できない。

○ 横浜町には高校がないため、通学支援については町でも考えていく必要があるが、県でも考えてほしい。例えば、横浜町から十和田市の拠点校まで通学するとなれば、多額の交通費が必要となる。前回の地区意見交換会では原子力や太陽光等のエネルギーに関する学習ができる学科を設置して、全国募集するという提案があったが、上北地区全体で全国募集ができるような体制作りも考えていく必要がある。学校配置だけではなく、人口減をクリアして世界に魅力を発信していくような取組も進めていく必要がある。

○ 重点校が6学級を平成39年度まで維持することで学力の質を保障できるのか疑問を感じる。また、1学級規模となった場合、開設できない科目が多くなることを考えると、高校教育を受ける機会の確保が本当に可能なのか疑問を感じる。重点校の目的として選抜性の高い大学への進学などがはっきりと示されているが、中学生が高校へ進学する視点が少ないように感じている。また、80人募集の三本木高校附属中学校の生徒が、三本木高校へ進学することで三本木高校の大学進学率の向上につながるという考え方は非常に安易だと感じている。

進行役からオブザーバーである十和田西高校長に1学級規模となった場合の教育活動への影響について情報提供を求めた。

○ 普通科と観光科の併設はうまくいっていると感じている。普通科は観光ボランティアに取り組み、観光科はインバウンドへの対応として、共通教科の教員の協力を得て英語教育に力を入れている。このような状況の中で、1学級規模となった場合、今までの取組が継続可能なのか考えてみた。

普通科は理系と文系に分けて、多くの選択科目を開設し、国公立大学への進学を目指している生徒にも対応している。また、個々の学力に対応するため、習熟

度別の少人数指導を実施しているが、教員定数は14人に加配3人の計17人で何とか対応できている状況である。もし仮に1学級規模となれば教員定数は7人になり、選択科目の開設や少人数指導はなかなか難しくなるものと考えている。

観光科においても生徒の多様なニーズに対応するため、選択コースを設けている。現状では商業科教員は3人であるが、1学級規模となった場合も同様に3人を確保できるのかということも考えていく必要がある。1学級規模になれば、現状よりも教育活動を充実させることが更に厳しくなるという印象を受けている。

進行役からオブザーバーである三本木高校長に5学級規模となった場合の教育活動への影響について情報提供を求めた。

- これから先も少子化が続くと、三本木高校でも多様な生徒が入学し、大学への進学を希望するようになるが、それに対応するのが教員の使命だと認識している。教員数が減ることで開設科目が少なくなるが、難関大学ほど必要な科目が増える。したがって、一定規模の学級数を維持することは必要だと考える。これまでの経験から5学級規模の学校になると、教員1人当たりの生徒への個別対応が増えるなど教員の勤務条件が厳しくなる。管理職としてはそのような状況は避けたいと考えるため、一定規模の学級数は必要だと思う。
- 子どもたちの学力は伸びる時期が異なる。併設型中高一貫教育や重点校の指定などによる早い段階で高い学力を身に付けさせる仕組みについては、大きな成果を上げており、期待もできる。しかし、若干の危惧もある。それは、そのような学校に在籍する子どもたちへのケアが必要ではないかということである。例えば発達障害を持つ子どもたちへの対応である。現在、情緒障害等の発達障害を抱える子どもたちが増えているが、中には非常に高い知能を持っている子どもたちもいる。そのような子どもたちが普通高校に進学しても高い知能を発揮できるような体制づくりをお願いしたい。  
重点校は国の法律を基準とした定員による学級数のみで考えるのではなく、少人数学級で教員数を増やすという考え方もあるのではないか。小・中学校では教員や支援員を加配することで、成果を出している事例もある。
- 県立高校を会社に例えて各営業所と考えれば、専門的知識を有する教員が各校を定期的に巡回して教科指導をすることも考えられる。
- 企業では人間関係の形成や社会性が身に付いているのかを重視しているようである。意見1のシミュレーションのような1学級規模や2学級規模の学校では、社会性や人間性が磨かれづらいと考えるため、学校規模は3学級、4学級以上にしてほしい。
- 子どもたちを中心に考えると、社会に出てどうなるのかということが一番大事

である。社会に適応できない子どもたちが増えれば、企業としては困った状況になるため、保護者も一緒になって社会に適応できる子どもたちを育てなければならない。

中学校の段階で将来像が固まっていない子どもたちは、普通科を選択する傾向がある。そこで、大学のキャンパス制のように農業科、工業科、商業科に加えて普通科の校舎を設置して、自分の将来に照らして編入できるような学校をつくることで社会にマッチした子どもたちを育成することができるのではないかと。また、子どもたちを育てるためには、1学級規模の学校では難しいため、少なくとも2学級以上は必要だと考える。

- 私は先輩から「社会に出てからは総合力だ」とよく言われていたが、人の中で揉まれて育つ適応力のある人財が必要になってきている。学校には人間形成ができる環境づくり、自分から意欲を持って学ぶ環境づくりが求められている。
- どこの市町村も「地域に学校は必要だ」という意見だと思うが、次回の地区意見交換会では、統合を含めたシミュレーションが必要ではないだろうか。例えば中南地区では統合に関するシミュレーションが示されている。県として上北地区ではこのような統合も考えられるのではないかとというシミュレーションを示して議論することも一つの方法だと思う。
- 青森の魅力をアピールすることが足りないと感じている。食物調理科や観光科は子どもたちにとって興味のある学科だと思うので、もっと県外にもアピールした方が良いのではないかと。  
第1期及び第2期実施計画でこのような学校規模・配置にすると決めてしまうのではなく、状況を見ながら5年ごとに見直しを図る方が良いのではないかと。  
六ヶ所村には太陽光や風力、原子力等を含めたエネルギー関連の企業が多数ある。原子力等のエネルギーについて、村内をはじめ県内の多くの方に正しく理解していただくためにも、日本全国から生徒募集をして、本県の産業や観光をアピールしていく方向性の中で、子どもたちを育成できれば良いと考えている。

進行役から、次回の第3回地区意見交換会の開催前に、各委員に対して、これまでの意見交換会における意見等を項目ごとに整理し、当地区の主な意見を整理案として送付するよう指示があった。

その上で整理案について事前に各委員から意見を提出し、第3回地区意見交換会に資することとしたい旨の発言があった。

## 5 閉会